

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	山口県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																																																				
				財政健全化等	×	歳入総額	6,035,465	5,639,639	実質収支比率	3.6	3.1																																																																																																																																						
市町村名	田布施町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	5,742,814	5,462,218	經常収支比率	88.5	95.9																																																																																																																																						
				首都	×	歳入歳出差引	292,651	177,421	(※1)	(98.5)	(103.7)																																																																																																																																						
人口	22年国調(人)	15,986	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	151,382	62,298	標準財政規模	3,934,224	3,766,531																																																																																																																																						
	17年国調(人)	16,287		中部	×	実質収支	141,269	115,123	財政力指数	0.49	0.52																																																																																																																																						
増減率(%)		-1.8	17年国調	761	714	低開発	×	積立金	100,000	54,000	健全化判断比率																																																																																																																																						
	23.03.31(人)	16,346	12年国調	9.5	8.9	山振	×	繰上償還金	70,721	20,000	実質赤字比率																																																																																																																																						
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	16,434	第1次	2,736	2,966	積立金取崩し額		実質単年度収支	126,146	104,167	連結実質赤字比率																																																																																																																																						
	増減率(%)	-0.5	第2次	34.1	37.1	指数表選定	○	基準財政収入額	1,386,457	1,517,985	実質公債費比率	17.4	18.7																																																																																																																																				
面積(km ²)		50.35	第3次	4,486	4,277	基準財政需要額	3,145,130	3,071,670	将来負担比率	147.3	172.6																																																																																																																																						
人口密度(人/km ²)		317		55.9	53.5	標準税収入額等	1,769,716	1,941,950	資金不足比率(※3)																																																																																																																																								
世帯数(世帯)		6,115				經常経費充当一般財源等	3,553,565	3,534,293																																																																																																																																									
職員の状況																																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	4,623,965	4,378,944																																																																																																																																							
	市区町村長	1	6,001	一般職員	112	383,488	3,424	地方債現在高	7,309,906	7,419,877																																																																																																																																							
	副市区町村長	1	5,193	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	4,658,994	5,037,738																																																																																																																																							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	6	17,868	2,978	債務負担行為額(支出予定額)	810,828	762,274																																																																																																																																							
	教育長	1	4,743	教育公務員	1	4,169	4,169	収益事業収入	-	-																																																																																																																																							
	議会議長	1	2,780	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	199,104	198,871																																																																																																																																							
	議会副議長	1	2,240	合計	113	387,657	3,431	積立金	451,507	351,507																																																																																																																																							
	議会議員	11	2,050	ラスパイレス指数			98.4	現在高	21,113	1,112																																																																																																																																							
								財政調整基金																																																																																																																																									
								減債基金																																																																																																																																									
							その他特定目的基金	237,291	133,047																																																																																																																																								
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 熊南総合事務組合 一般会計</td> <td>(15) 田布施町土地開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 熊南総合事務組合 馬島・佐合島航路事業特別会計</td> <td>(16) やまぐち農林振興公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 周東環境衛生組合</td> <td>(17) 山口県国際交流協会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 老人医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 光地区消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 田布施・平生水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 柳井地域広域水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 山口県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 山口県市町総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※2)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 下水道事業特別会計		(7) 熊南総合事務組合 一般会計	(15) 田布施町土地開発公社						○			(3) 介護保険特別会計				(8) 熊南総合事務組合 馬島・佐合島航路事業特別会計	(16) やまぐち農林振興公社									(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 周東環境衛生組合	(17) 山口県国際交流協会									(5) 老人医療特別会計				(10) 光地区消防組合														(11) 田布施・平生水道企業団														(12) 柳井地域広域水道企業団														(13) 山口県後期高齢者医療広域連合														(14) 山口県市町総合事務組合							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※2)																																																																																																																																				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 下水道事業特別会計		(7) 熊南総合事務組合 一般会計	(15) 田布施町土地開発公社						○																																																																																																																																				
		(3) 介護保険特別会計				(8) 熊南総合事務組合 馬島・佐合島航路事業特別会計	(16) やまぐち農林振興公社																																																																																																																																										
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 周東環境衛生組合	(17) 山口県国際交流協会																																																																																																																																										
		(5) 老人医療特別会計				(10) 光地区消防組合																																																																																																																																											
						(11) 田布施・平生水道企業団																																																																																																																																											
						(12) 柳井地域広域水道企業団																																																																																																																																											
						(13) 山口県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																											
						(14) 山口県市町総合事務組合																																																																																																																																											

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比
地方税	1,692,950	28.1	1,594,528 44.2
地方譲与税	67,269	1.1	67,269 1.9
利子割交付金	8,871	0.1	8,871 0.2
配当割交付金	3,546	0.1	3,546 0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,035	0.0	1,035 0.0
地方消費税交付金	122,865	2.0	122,865 3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	18,917	0.3	18,917 0.5
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	27,500	0.5	27,500 0.8
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,558	0.2	12,558 0.3
減収補填特例交付金	14,942	0.2	14,942 0.4
地方交付税	1,940,408	32.2	1,758,673 48.7
普通交付税	1,758,673	29.1	1,758,673 48.7
特別交付税	181,735	3.0	-
(一般財源計)	3,883,361	64.3	3,603,204 99.9
交通安全対策特別交付金	1,877	0.0	1,877 0.1
分担金・負担金	83,120	1.4	-
使用料	71,722	1.2	2,732 0.1
手数料	8,163	0.1	-
国庫支出金	777,686	12.9	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	444,723	7.4	-
財産収入	5,080	0.1	-
寄附金	1,140	0.0	-
繰入金	4,493	0.1	-
繰越金	177,421	2.9	-
諸収入	57,844	1.0	670 0.0
地方債	518,835	8.6	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	405,835	6.7	-
歳入合計	6,035,465	100.0	3,608,483 100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,594,528	94.2	15,161	
法定普通税	1,594,528	94.2	15,161	
市町村民税	765,805	45.2	15,161	
個人均等割	21,692	1.3	-	
所得割	623,932	36.9	-	
法人均等割	27,338	1.6	-	
法人税割	92,843	5.5	15,161	
固定資産税	729,588	43.1	-	
うち純固定資産税	728,193	43.0	-	
軽自動車税	37,619	2.2	-	
市町村たばこ税	61,345	3.6	-	
鉱産税	171	0.0	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	98,422	5.8	-	
法定目的税	98,422	5.8	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	98,422	5.8	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	1,692,950	100.0	15,161	

区分	平成22年度		平成21年度	
徴収率 現・計	98.2	93.3	98.0	93.2
(%) 年	98.6	95.1	98.3	95.3
	97.8	91.3	97.6	90.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	932,640	実質収支	58,664
下水道	286,000	再差引収支	28,087
上水道	124,513	加入世帯数(世帯)	2,654
交通	4,445	被保険者数(人)	4,522
工業用水道	-	被保険者	86
国民健康保険	135,873	1人当り	73
その他	381,809	保険税(料)収入額	273
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	66,649	1.2	-	66,649
総務費	982,670	17.1	74,163	920,785
民生費	1,636,453	28.5	47,171	865,130
衛生費	470,688	8.2	31,729	419,917
労働費	31,544	0.5	-	3,074
農林水産業費	159,784	2.8	-	118,203
商工費	32,070	0.6	-	31,855
土木費	513,002	8.9	-	424,130
消防費	283,225	4.9	-	277,795
教育費	775,172	13.5	361,452	470,449
災害復旧費	7,731	0.1	-	5,023
公債費	779,381	13.6	-	731,180
諸支出費	4,445	0.1	-	4,445
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,742,814	100.0	716,434	4,338,635

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,672,179	46.5	1,967,146	1,961,075	48.9
人件費	1,040,444	18.1	983,323	977,252	24.3
うち職員給	660,011	11.5	613,595	-	-
扶助費	852,354	14.8	252,643	252,643	6.3
公債費	779,381	13.6	731,180	731,180	18.2
内 元利償還金	779,184	13.6	730,983	730,983	18.2
記 一時借入金利子	197	0.0	197	197	0.0
その他の経費	2,346,470	40.9	2,092,499	1,592,490	39.7
物件費	548,119	9.5	439,199	365,528	9.1
維持補修費	23,329	0.4	19,356	19,356	0.5
補助費等	727,303	12.7	666,801	510,812	12.7
うち一部事務組合負担金	430,029	7.5	430,029	400,197	10.0
繰出金	808,127	14.1	731,143	696,794	17.4
積立金	224,245	3.9	224,035	-	-
投資・出資金・貸付金	15,347	0.3	11,965	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	724,165	12.6	278,990	-	-
うち人件費	11,113	0.2	11,041	-	-
普通建設事業費	716,434	12.5	273,967	-	-
うち補助	331,735	5.8	10,374	-	-
うち単独	354,372	6.2	254,666	-	-
災害復旧事業費	7,731	0.1	5,023	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,742,814	100.0	4,338,635	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 山口県田布施町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

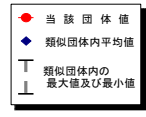
会計名	歳入	歳出	形勢収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,044	5,751	293	141	4	7,310	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

山口県田布施町

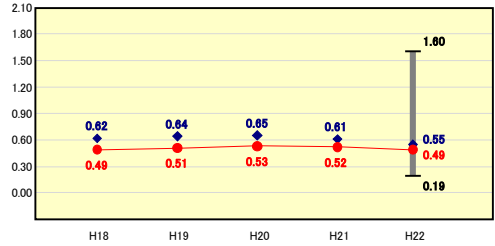
人口	16,346	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	50.35	km ²	績	実	赤	字	比	率	-
収入	6,035,465	千円	通	負	担	比	率	17.4	%
支出	5,742,814	千円	符	来	負	担	比	率	147.3
実収	141,269	千円	市	町	村	類	型	H18	IV-2
標準財政規模	3,934,224	千円	(年	度	毎)	H21	IV-2
地方債現在高	7,309,906	千円						H19	IV-2
								H20	IV-2
								H22	IV-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.49]

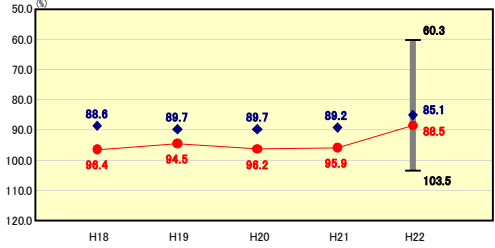
類似団体内順位 28/63 全国平均 0.53 山口県平均 0.57



財政力指数の分析欄
 4年ぶりに0.5を下回った。歳入では法人町民税が回復したが、雇用情勢の好転には至らず、個人町民税がそれ以上にマイナスとなり、依然として類似団体平均を下回っている。今後は、建設事業の厳選及びコスト削減、行政評価制度の実施、収納対策の強化等に取り組んでいく。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [88.5%]

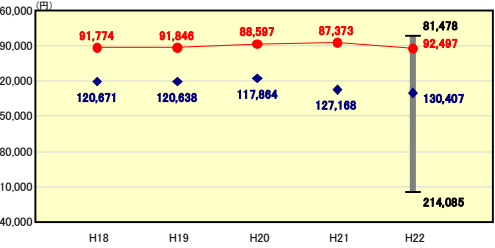
類似団体内順位 42/63 全国平均 89.2 山口県平均 90.0



経常収支比率の分析欄
 前年より大幅に低下し、90を下回った。ただ、地方交付税の増にともなう経常一般財源歳入額の増及び臨時財政対策債の増という外部的要因によるところが大きいため、事務事業の再編整備等により経常経費の削減に努め、類似団体平均を下回れるようにしたい。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [92,497円]

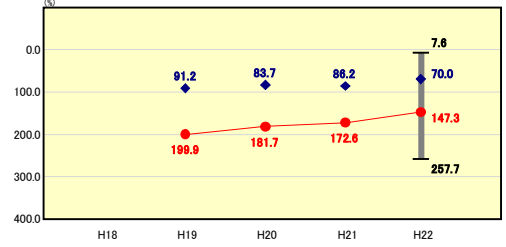
類似団体内順位 5/63 全国市平均 114,985 山口県平均 119,494



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

将来負担の状況 将来負担比率 [147.3%]

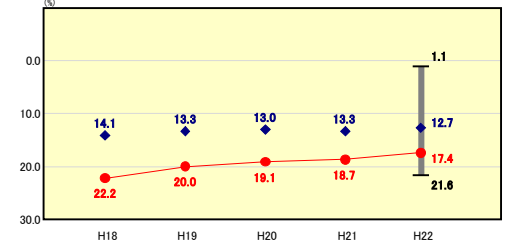
類似団体内順位 55/63 全国平均 79.7 山口県平均 95.5



将来負担比率の分析欄
 年々比率は改善されてきている。主な要因としては、普通交付税や臨時財政対策債の増額に伴う標準財政規模の増、年度を越えた基金の繰替運用をしなかったことによる充当可能基金の増額等が挙げられる。今後も起債事業の厳選により公債費の削減を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [17.4%]

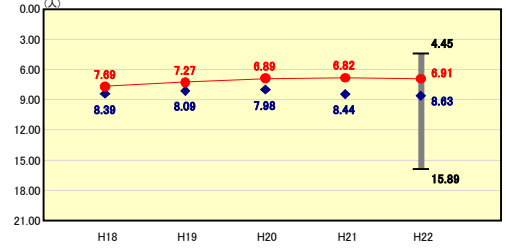
類似団体内順位 55/63 全国平均 10.5 山口県平均 12.5



実質公債費比率の分析欄
 年々比率は改善されてきている。主な要因としては、普通交付税や臨時財政対策債の増額に伴う標準財政規模の増、一部事務組合の起債償還が完了したことによる一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金の減、算入公債費等の増等が挙げられる。将来負担比率と同様に、今後も起債事業の厳選により公債費の削減を進め、財政の健全化に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.91人]

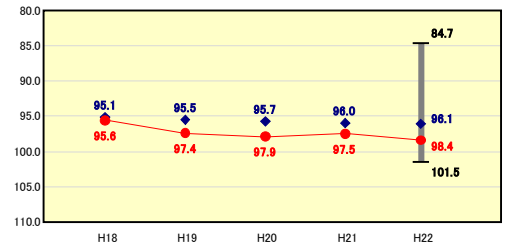
類似団体内順位 14/63 全国平均 7.24 山口県平均 8.24



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均と比較して低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。また、集中改革プランにより普通会計職員については、平成19年度から22年度の間に18名純減した。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [98.4]

類似団体内順位 50/63 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均を2.3上回り、全国市町村平均をも3.1上回っている。給料表の構造や各種手当の見直しにより、給与の適正化に努める。

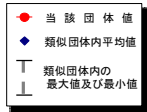
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

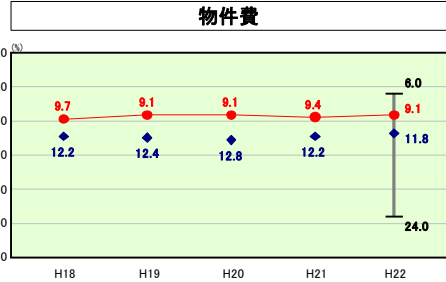
山口県田布施町

経常収支比率の分析

人口	16,346人	(H23.3.31現在)	実速増率	- %
面積	50.35 km ²		実速増率	- %
総収入	6,035,465千円		実速増率	17.4 %
総支出	5,742,814千円		実速増率	147.3 %
実収支差	141,269千円		市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2 H21 IV-2 H22 IV-2
標準財政規模	3,934,224千円		市町村年度	()
地方債現在高	7,309,906千円			

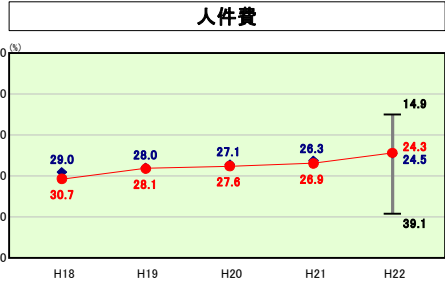


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



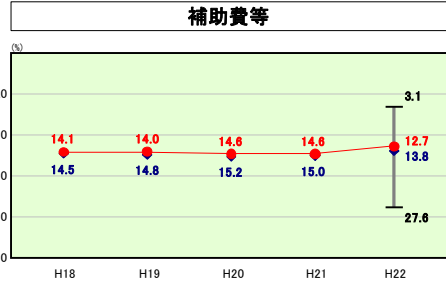
類似団体内順位 11/63 全国平均 12.8 山口県平均 10.7

物件費の分析欄
類似団体平均と比較して、低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることや集中改革プラン等による経費節減が挙げられる。



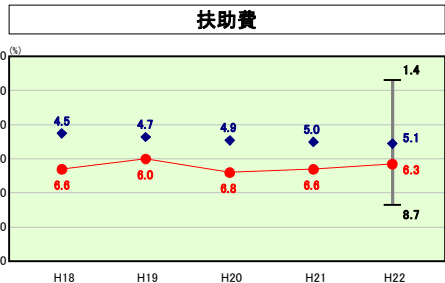
類似団体内順位 34/63 全国平均 25.1 山口県平均 27.0

人件費の分析欄
類似団体平均を上回っていたが、今回は低くなった。集中改革プランにより職員の削減を行ってきたことが大きな要因と考えられる。



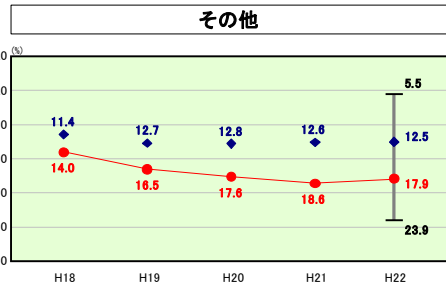
類似団体内順位 24/63 全国平均 10.1 山口県平均 8.5

補助費等の分析欄
類似団体平均と比較して、低くなっている要因として、事務事業評価の実施、平成21年度から補助金等適正化条例に基づき、より一層の公正の確保及び適正化を図ったことが挙げられる。



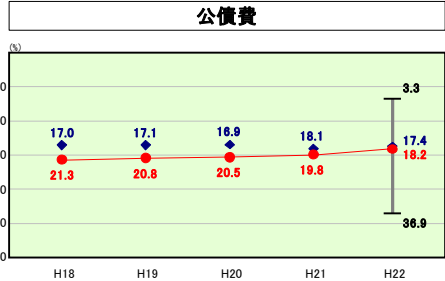
類似団体内順位 48/63 全国平均 10.4 山口県平均 9.3

扶助費の分析欄
類似団体平均を上回っているが、その差は年々縮まってきている。単独の扶助費について支給標準の見直し等を行い、抑制を図りたい。



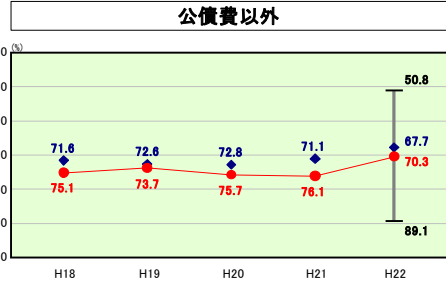
類似団体内順位 58/63 全国平均 11.8 山口県平均 14.5

その他の分析欄
類似団体平均と比較して、高くなっている要因として、下水道事業に対する繰出金の影響が考えられる。基準外繰出金の抑制や下水道事業債の公債費の縮減により数値の改善を図りたい。



類似団体内順位 42/63 全国平均 19.0 山口県平均 20.0

公債費の分析欄
類似団体平均を上回っているが、償還の進展や公的資金補償金免除繰上償還の実施により、数値は年々減ってきている。今後も起債事業の厳選による借入額の縮小や任意の繰上償還の実施により縮減を進める。



類似団体内順位 41/63 全国平均 70.2 山口県平均 70.0

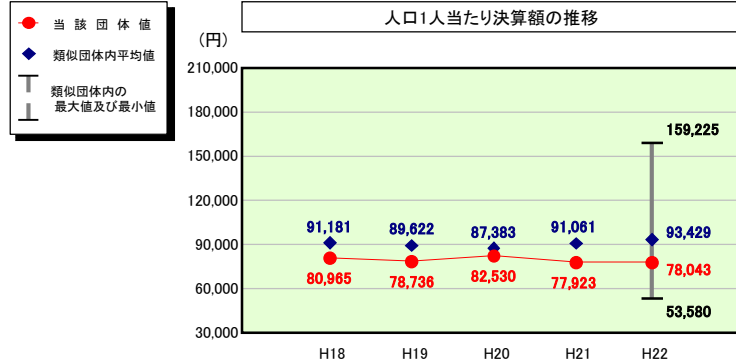
公債費以外の分析欄
前記のとおり下水道事業への繰出金等により類似団体平均を上回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山口県田布施町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



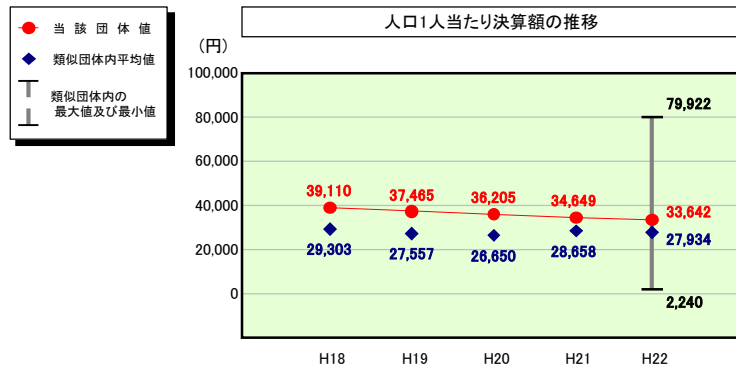
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,040,444	63,651	78,111	▲ 18.5
賃金 (物件費)	65,960	4,035	6,679	▲ 39.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	199,891	12,229	12,454	▲ 1.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	188	12	662	▲ 98.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	69,137	4,230	3,529	19.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	11,113	680	1,404	▲ 51.6
▲退職金	▲ 111,043	▲ 6,793	▲ 9,410	▲ 27.8
合計	1,275,690	78,043	93,429	▲ 16.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.91	8.63	▲ 1.72
ラスパイレス指数	98.4	96.1	2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

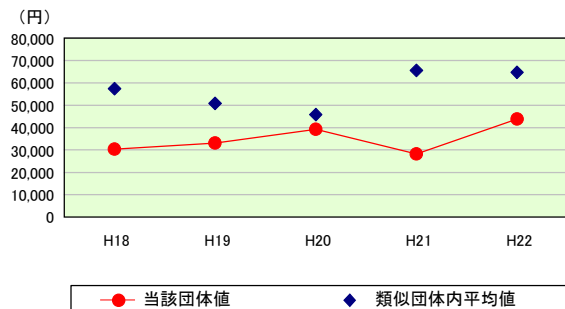


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	779,184	47,668	51,965	▲ 8.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	281,617	17,228	13,833	24.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	103,930	6,358	5,230	21.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	62,792	3,841	1,403	173.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	197	12	19	▲ 36.8
▲特定財源の額	▲ 148,749	▲ 9,100	▲ 3,431	165.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 529,064	▲ 32,367	▲ 41,088	▲ 21.2
合計	549,907	33,642	27,934	20.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



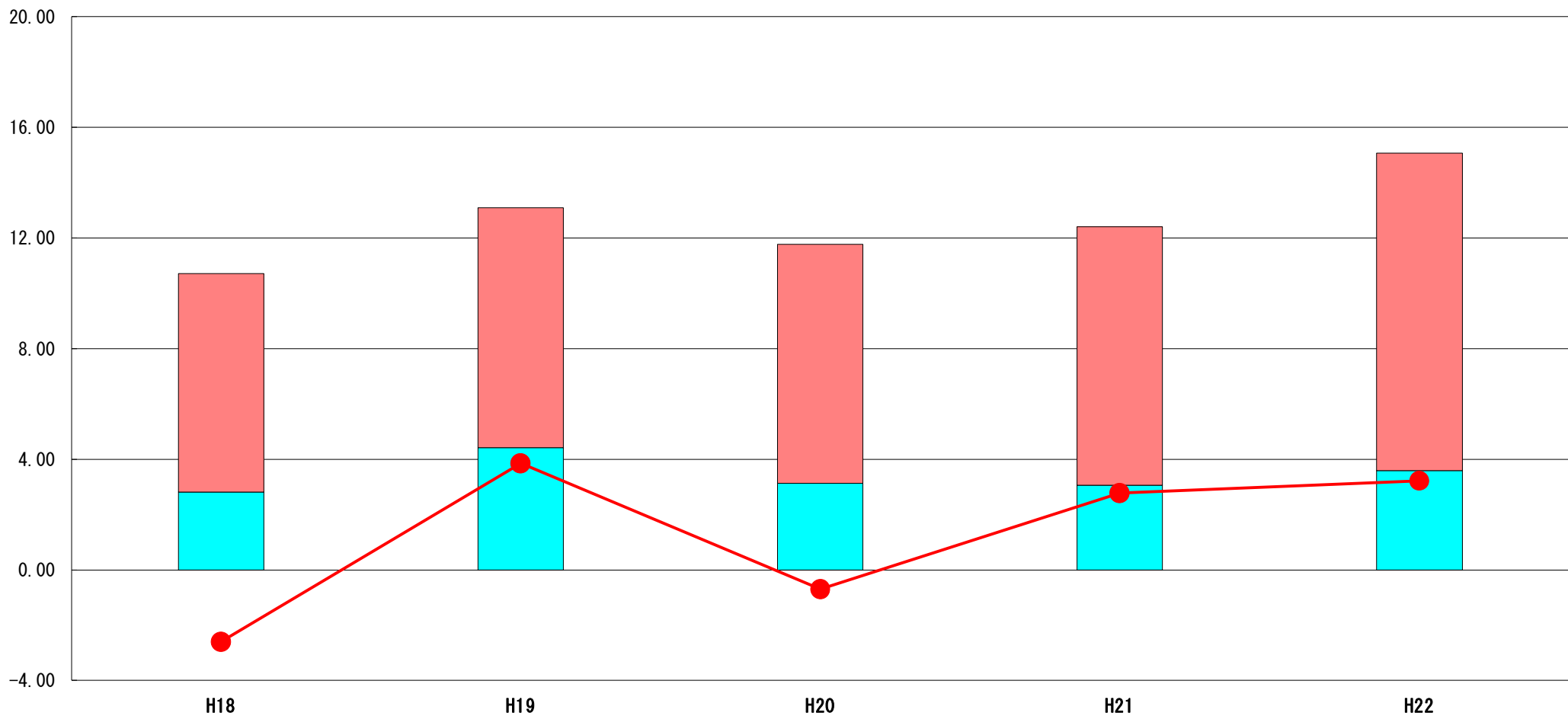
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	509,226	30,371	▲ 24.1	57,400	14.6	▲ 38.7
うち単独分	259,221	15,460	▲ 40.5	34,972	8.2	▲ 48.7
H19	550,419	33,090	9.0	50,788	▲ 11.5	20.5
うち単独分	243,857	14,660	▲ 5.2	26,521	▲ 24.2	19.0
H20	648,439	39,216	18.5	45,820	▲ 9.8	28.3
うち単独分	222,587	13,462	▲ 8.2	22,743	▲ 14.2	6.0
H21	463,500	28,204	▲ 28.1	65,529	43.0	▲ 71.1
うち単独分	255,062	15,520	15.3	32,858	44.5	▲ 29.2
H22	716,434	43,829	55.4	64,717	▲ 1.2	56.6
うち単独分	354,372	21,679	39.7	31,931	▲ 2.8	42.5
過去5年間平均	577,604	34,942	6.1	56,851	7.0	▲ 0.9
うち単独分	267,020	16,156	0.2	29,805	2.3	▲ 2.1




(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

山口県田布施町



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.90	8.68	8.63	9.33	11.48
 実質収支額		2.81	4.42	3.14	3.06	3.59
 実質単年度収支		▲ 2.61	3.84	▲ 0.71	2.77	3.21

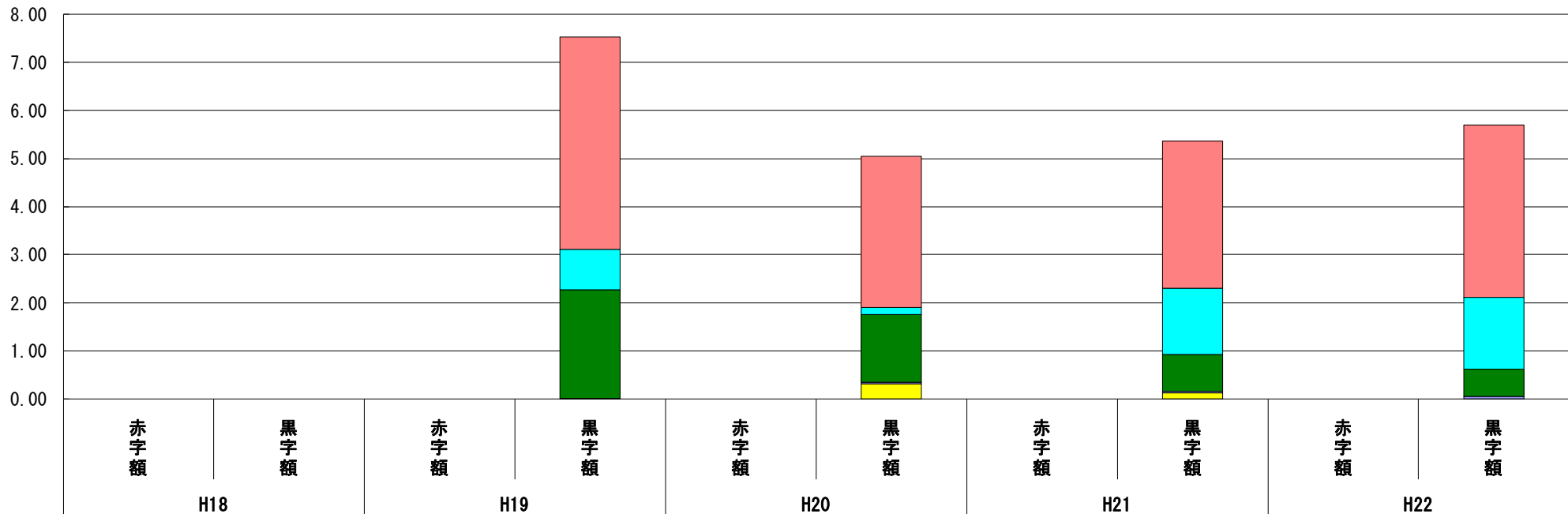
分析欄

ここ数年は、集中改革による事業の見直しや先送りの効果により、実質収支額が適正規模を保っている。また、財政調整基金を積み増しできてきており、今後も残高を増やせるよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山口県田布施町



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.42	3.14	3.06	3.59
国民健康保険特別会計		-	0.84	0.16	1.37	1.49
介護保険特別会計		-	2.26	1.41	0.78	0.57
下水道事業特別会計		-	0.00	0.03	0.03	0.05
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
老人医療特別会計		-	0.01	0.31	0.12	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

どの会計も赤字は生じておらず、特に問題はない。

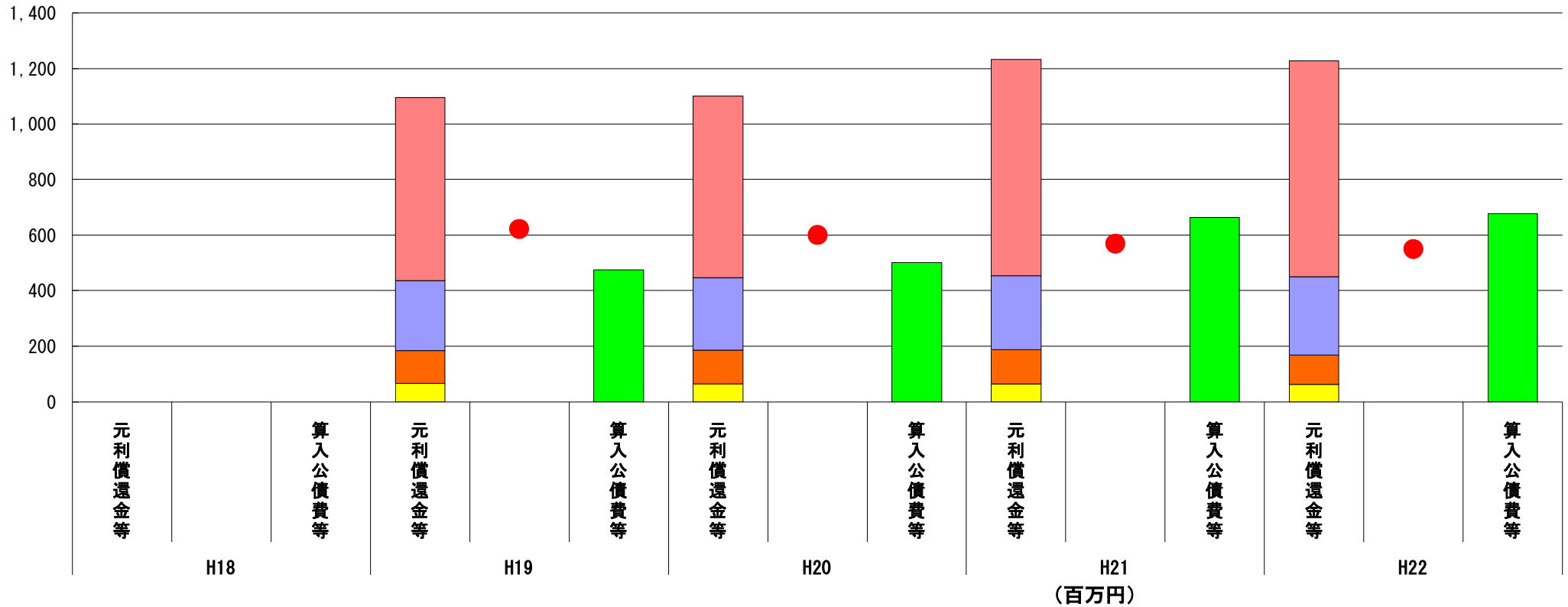
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山口県田布施町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	660	654	780	779	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	251	261	265	282	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	119	121	124	104	
	債務負担行為に基づく支出額	-	66	65	64	63	
	一時借入金利子	-	0	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	474	501	664	678	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	622	600	569	550	

分析欄
 分子は年々減ってきている。起債について交付税措置のあるものを活用するようにしているため、算入公債費等が増えてきていることが要因である。

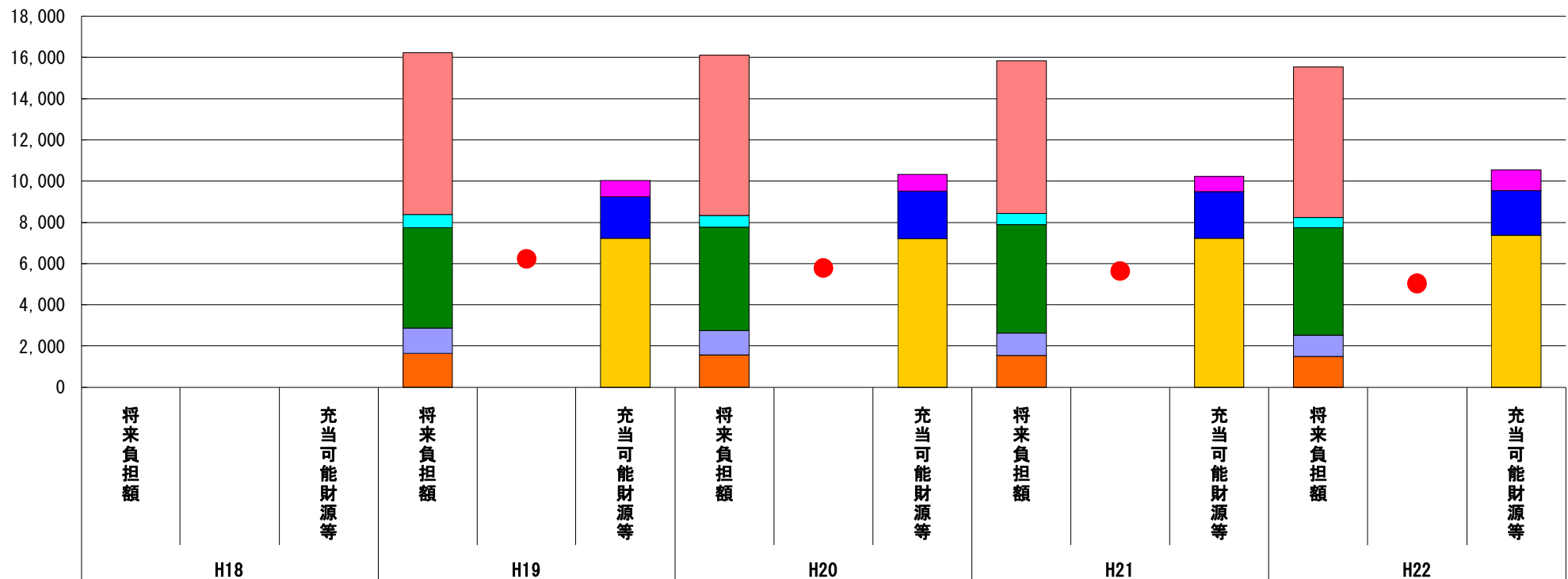
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山口県田布施町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	7,869	7,756	7,420	7,310	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	631	586	539	492	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,864	5,009	5,270	5,211	
	組合等負担等見込額	-	1,249	1,180	1,089	1,039	
	退職手当負担見込額	-	1,628	1,563	1,530	1,494	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	774	808	744	986	
	充当可能特定歳入	-	2,032	2,311	2,270	2,165	
	基準財政需要額算入見込額	-	7,211	7,201	7,216	7,378	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,223	5,776	5,618	5,016	

分析欄
 分子は年々減ってきている。公的資金補償金免除繰上償還等による地方債現在高の減、財調基金の積立てや年度を超えた繰替運用を実施しなかったことによる充当基金の増が主な要因である。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。